

平成28年度(2016年度)

管理事業名	情報公開事業				総合計画の体系	第2章 第2節	市民自治が育む自立のまちづくり 情報の共有化を進めるまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室							
予算大事業名 情報公開事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
<p>事業の目的と概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開事業 市が管理する公文書を原則公開するとともに、行政資料閲覧コーナーの資料の充実を図り、市民の知る権利を保障し、市の施策についての情報提供に努めています。 ・個人情報保護事業 自己情報開示請求等の処理及び個人情報保護審議会を行い、実施機関が保有する個人情報の開示、訂正等を求める市民の権利を保障するとともに個人情報の適正な取扱いの確保に努めています。 また、個人情報の取扱いに関する相談案内や苦情処理相談も行っていきます。 										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
公文書公開請求件数	件	449	279	339	公文書公開請求件数
情報提供資料件数	件	8,692	9,429	8,064	行政資料閲覧コーナー利用者への情報提供件数
情報公開運営審議会開催回数	回	1	1	1	情報公開運営審議会開催回数
情報公開・個人情報保護審査会開催回数	回	8	7	9	情報公開・個人情報保護審査会開催回数
個人情報保護審議会開催回数	回	3	4	1	個人情報保護審議会開催回数
自己情報の開示等請求件数	件	117	134	153	自己情報開示等請求件数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・部分開示決定等への審査請求に対し、第三者機関である情報公開・個人情報保護審査会を開催(1案件につき4~5回)し、十分な審査のうえ市に答申しています。 ・行政資料閲覧コーナーが市民への重要な情報提供の場所となっています。 				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	36	29	36	7
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	299	348	341	△6
経常収入 小計(a)	335	376	377	1
給与関係費	24,608	31,214	38,418	7,204
物件費	467	543	605	61
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	6	6	-	△6
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,776	2,430	3,090	660
退職手当引当金繰入額	1,321	8,696	10,238	1,543
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	28,178	42,889	52,351	9,462
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△27,843	△42,513	△51,974	△9,462
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△27,843	△42,513	△51,974	△9,462
一般財源充当額	28,579	36,327	44,361	8,033
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	736	△6,186	△7,614	△1,428

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 37,443千円 情報公開運営審議会委員報酬 59千円 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 840千円 個人情報保護審議会委員報酬 76千円 (給与関係費の増7,204千円は、職員1名増加によるものです。)
物件費	旅費 12千円 需用費(消耗品費) 317千円 役務費(筆耕翻訳料) 155千円 使用料及び賃借料 114千円 備品購入費 2千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	335	376	377	1
行政サービス活動支出	28,914	36,703	44,738	8,034
行政サービス活動収支差額	△28,579	△36,327	△44,361	△8,033
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△28,579	△36,327	△44,361	△8,033
一般財源充当額	28,579	36,327	44,361	8,033
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成26年度	362,899 人	78 円	市民1人当たりのコストは142円です。25円の増加は給与関係費の1人増加によるものです。 平成29年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。
	平成27年度	367,510 人	117 円	
	平成28年度	369,522 人	142 円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,430	3,090	660
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,430	3,090	660
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	27,990	34,944	6,954
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	27,990	34,944	6,954
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	30,420	38,034	7,614
建物・工作物	-	-	-	純資産	△30,420	△38,034	△7,614
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△30,420	△38,034	△7,614
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

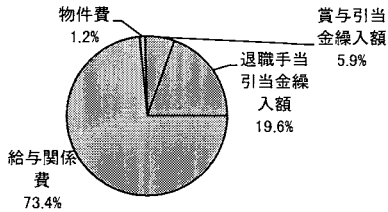
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	月平均				
	5人	0人		50日	28人	
給与関係費等	50,332千円	0千円	0千円	440千円	975千円	51,747
内、時間外勤務手当	1,315千円					

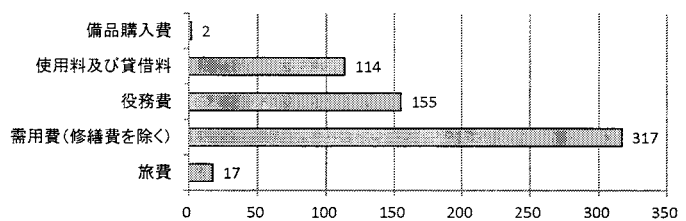
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
賞与引当金	職員1名増加による
退職手当引当金	

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
受益者負担比率		0.1	0.1	0.1	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.8	99.0	99.2	0.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業にかかるコストは、情報公開運営審議会委員(11名)報酬、情報公開・個人情報保護審査会委員(5名)報酬、個人情報保護審議会委員(11名)報酬、個人情報苦情処理委員(1名)報酬のほか、管理と運用を行う職員の人件費が99%とその大半を占めています。収入としては、公文書の複写費用として徴収する諸収入341千円(単色刷り1枚10円、多色刷り1枚50円)及び、公文書公開手数料として市外に住所を有する個人及び市外に事務所又は事業所を有する法人その他の団体から徴収する手数料36千円(公文書1件300円)です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業にかかるコストのほとんどが、一般財源で賄われる職員等にかかる人件費ですが、公文書公開請求件数や情報提供件数等からは業務量を図れない個人情報に関する苦情相談や資料検索業務等があり、今後はマイナンバー制度における情報提供等記録開示システム(マイナポータル)の導入、特定個人情報保護評価書の見直し、個人情報保護法の改正による個人情報保護条例の改正等が発生しますが市民サービスの低下を招かないよう遂行していく必要があると考えています。情報公開・個人情報保護審査会等にかかる委員の報酬は、近年審査請求(異議申立て)が増加(平成26年度5件で8回開催、平成27年度9件で7回開催、平成28年度10件で9回開催)していますが、必要最低限確保しなければならない経費であると判断しています。